

第22期 計算書類

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

NTTタウンページ株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	60	買掛金	20,316
売掛金	21,572	リース債務	19
未収入金	1,044	未払金	3,528
棚卸資産	1,814	未払法人税等	8
前払金	34	未払消費税等	471
前払費用	48	未払費用	614
関係会社預け金	910	前受金	366
その他	16	預り金	70
貸倒引当金	△ 158	流動負債合計	25,394
流動資産合計	25,342		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	30
建物	262	退職給付引当金	5,551
工具、器具及び備品	446	役員退職慰労引当金	17
土地	168	資産除去債務	195
リース資産	3	その他	4
その他	52	固定負債合計	5,799
有形固定資産計	933	負債合計	31,194
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	307	株主資本	
その他	29	資本金	100
無形固定資産計	337	資本剰余金	
投資その他の資産		その他の資本剰余金	3,880
関係会社株式	14,684	資本剰余金合計	3,880
繰延税金資産	2,004	利益剰余金	
長期滞り債権	1,949	利益準備金	228
その他	83	その他の利益剰余金	7,990
貸倒引当金	△ 1,943	繰越利益剰余金	7,990
投資その他の資産計	16,780	利益剰余金合計	8,219
固定資産合計	18,051	株主資本合計	12,199
		純資産合計	12,199
資産合計	43,393	負債及び純資産合計	43,393

損 益 計 算 書

(自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,777
売 上 原 価		30,675
売 上 総 利 益		5,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,359
営 業 利 益		1,742
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	169	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23	192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	5
経 常 利 益		1,929
特 別 損 失		
早 期 退 職 加 算 金	193	193
税 引 前 当 期 純 利 益		1,736
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	
法 人 税 等 調 整 額	285	317
当 期 純 利 益		1,418

株主資本等変動計算書

（ 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他の 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	3,880	3,880	228	6,571	6,800	10,780	10,780
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							-	-
当 期 純 利 益					1,418	1,418	1,418	1,418
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	1,418	1,418	1,418	1,418
当 期 末 残 高	100	3,880	3,880	228	7,990	8,219	12,199	12,199

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定額法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,007 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 284 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,584 百万円 |

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	11,202 百万円
仕 入 高	6,371 百万円
営業取引以外の取引高	169 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金	2,039 百万円
貸倒引当金	770 百万円
固定資産減損	529 百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	527 百万円
未払賞与等	213 百万円
資産除去債務	71 百万円
システム更改違約金	13 百万円
その他	115 百万円
繰延税金資産小計	4,280 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△527 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,732 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△2,259 百万円
繰延税金資産合計	2,021 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産 (資産除去債務)	△16 百万円
繰延税金負債合計	△ 16 百万円
繰延税金資産純額	2,004 百万円

(注1) 評価性引当額が前事業年度より405百万円減少しています。

この減少の主な要因は、前年度に計上した減損に対する引当額が減少したことに伴うものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	52	-	-	-	-	475	527
評価性引当額	△52	-	-	-	-	△475	△527
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.56%
(調整)	
評価性引当金の増減	△13.62
受取配当金等益金不算入額	△3.37
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
住民税均等割額	0.20
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.30%

(追加情報)

繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資、営業取引にかかる資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

項目	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	60	60	-
(2) 売掛金	21,572		
貸倒引当金	△ 158		
計	21,413	21,413	-
(3) 未収入金	1,044	1,044	-
(4) 関係会社預け金	910	910	-
(5) 長期滞り債権	1,949		
貸倒引当金	△ 1,933		
計	16	16	-
(6) 買掛金	(20,316)	(20,316)	-
(7) 未払金	(3,528)	(3,528)	-
(8) 預り金	(70)	(70)	-

※負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期滞り債権

回収不能見込額について貸倒引当金を計上しており、引当金控除後の残高については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(6)買掛金、(7)未払金、(8)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	14,684

関係会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の対象としておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳発行業務受託等	11,202	売掛金	243
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳広告販売等	11,989	買掛金	7,561
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	CMS	275	関係会社預け金	910

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT印刷株式会社	所有 直接60.7%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷委託等	5,005	買掛金	22

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳発行業務受託等	14,463	売掛金	955
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳広告販売等	16,742	買掛金	11,297
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	—	電話帳発行業務の委託等	電話帳配達・回収作業等	3,270	買掛金	635
親会社の 子会社	NTTファイナンス株式会社	—	G間取引システムの幹事会社	資金ネットینگ	56,976	未払金	2,307
親会社の 子会社	NTTファイナンス株式会社	—	料金回収代行業務の委託	料金回収	13,616	未収入金	604

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	174,271円79銭
2. 1株当たり当期純利益	20,267円41銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。